

平成 30 事業年度

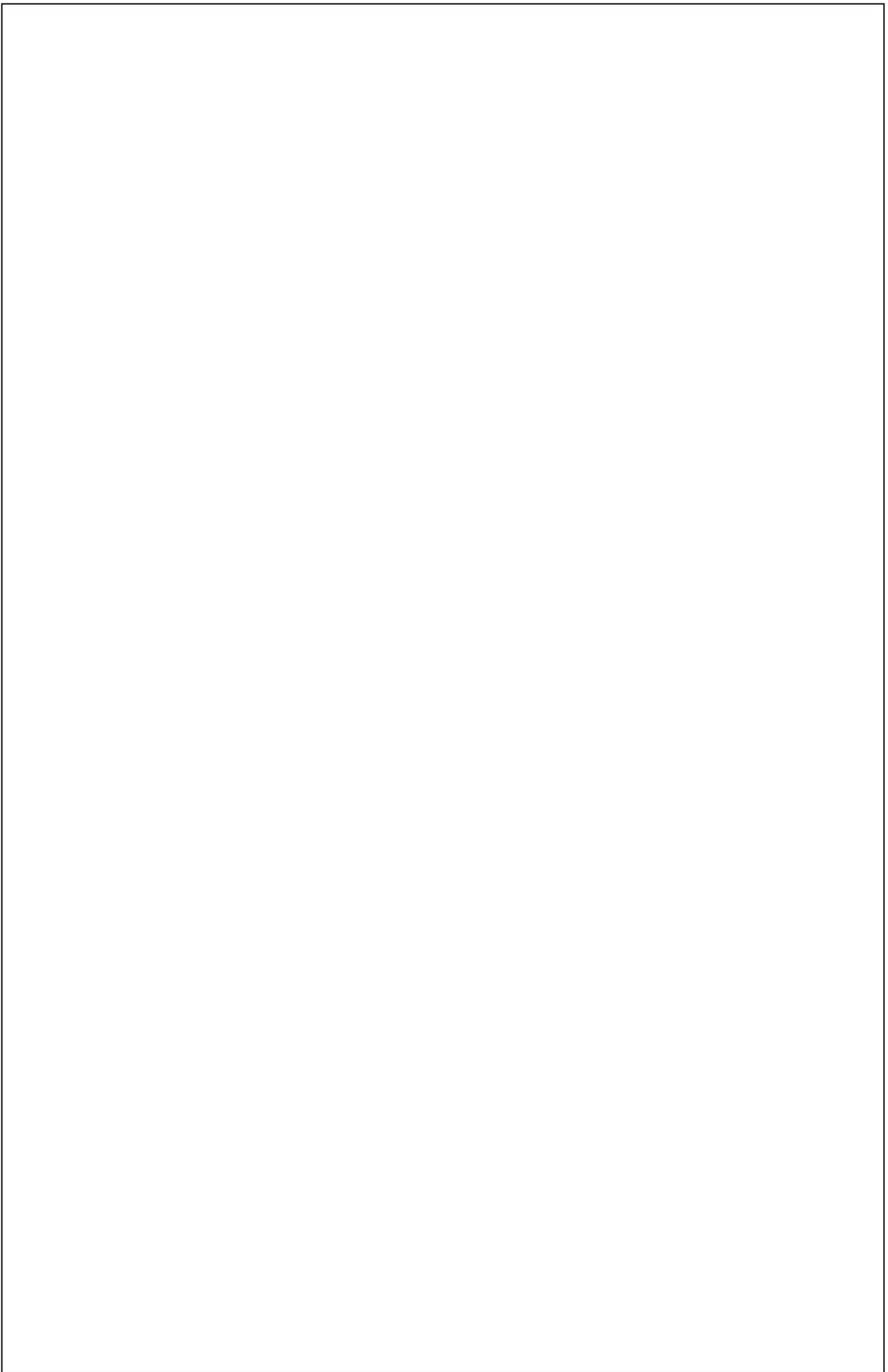
財 務 諸 表

【第 15 期】

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		74,536,945,194
建物	16,538,702,418	
減価償却累計額	△ 7,673,408,265	
減損損失累計額	-	8,865,294,153
構築物	799,315,208	
減価償却累計額	△ 400,899,588	
減損損失累計額	-	398,415,620
工具器具備品	3,834,213,105	
減価償却累計額	△ 3,288,830,024	545,383,081
図書		3,193,561,309
美術品・収蔵品		213,642,742
船舶	124,800	
減価償却累計額	△ 124,799	1
車両運搬具	2,267,365	
減価償却累計額	△ 2,267,364	1
建設仮勘定		32,616,000
有形固定資産合計		87,785,858,101

2 無形固定資産

特許権		11,626,890
ソフトウェア		39,065,483
電話加入権		66,000
特許権仮勘定		10,322,664
その他無形固定資産		2,883,600
無形固定資産合計		63,964,637

3 投資その他の資産

長期前払費用		38,160
投資その他の資産合計		38,160

固定資産合計

87,849,860,898

II 流動資産

現金及び預金		3,019,943,280
未収学生納付金収入		17,260,800
未収入金		33,335,340
たな卸資産		87,532
前払費用		52,813,603
立替金		8,194,736
短期貸付金		197,900

流動資産合計

3,131,833,191

資産合計

90,981,694,089

(単位：円)

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,859,795,328	
資産見返補助金等	149,050,249	
資産見返寄附金	1,472,696,444	
資産見返物品受贈額	2,435,741,972	
建設仮勘定見返運営費交付金等	32,616,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	10,322,664	5,960,222,657

長期リース債務		309,283,818
---------	--	-------------

## 引当金

退職給付引当金	858,574	858,574
---------	---------	---------

資産除去債務		16,090,519
--------	--	------------

固定負債合計		<u>6,286,455,568</u>
--------	--	----------------------

## II 流動負債

運営費交付金債務		103,184,386
----------	--	-------------

寄附金債務		1,445,762,688
-------	--	---------------

前受受託研究費		14,922,414
---------	--	------------

前受共同研究費		27,264,370
---------	--	------------

前受受託事業費等		31,290,128
----------	--	------------

前受金		146,950,414
-----	--	-------------

預り研究費補助金等		57,137,195
-----------	--	------------

預り金		220,917,670
-----	--	-------------

未払金		1,544,096,303
-----	--	---------------

リース債務		102,417,252
-------	--	-------------

流動負債合計		<u>3,693,942,820</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>9,980,398,388</u>
------	--	----------------------

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		80,771,027,899
-------	--	----------------

資本金合計		<u>80,771,027,899</u>
-------	--	-----------------------

## II 資本剰余金

資本剰余金		7,718,647,948
-------	--	---------------

損益外減価償却累計額 (△)	△	7,644,970,780
----------------	---	---------------

損益外減損損失累計額 (△)	△	256,000
----------------	---	---------

損益外利息費用累計額 (△)	△	1,769,302
----------------	---	-----------

資本剰余金合計		<u>71,651,866</u>
---------	--	-------------------

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		109,300,679
--------------	--	-------------

教育研究環境整備積立金		14,400,000
-------------	--	------------

積立金		424,015
-----	--	---------

当期末処分利益		34,491,242
---------	--	------------

(うち当期総利益 34,491,242)

利益剰余金合計		<u>158,615,936</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>81,001,295,701</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>90,981,694,089</u>
---------	--	-----------------------

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,363,280,078		
研究経費	395,074,939		
教育研究支援経費	243,819,265		
受託研究費	153,704,465		
共同研究費	53,091,334		
受託事業費等	217,576,946		
役員人件費	100,048,311		
教員人件費	3,783,228,210		
職員人件費	<u>1,028,298,717</u>	7,338,122,265	
一般管理費			212,150,737
雑損			<u>111,032</u>
経常費用合計			<u>7,550,384,034</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,427,073,162	
授業料収益		1,440,357,746	
公開講座等収益		2,555,160	
入学金収益		224,560,700	
検定料収益		66,547,100	
手数料収益		3,295,200	
保育料収益		12,186,909	
受託研究収益		153,824,826	
共同研究収益		53,106,924	
受託事業等収益		218,821,006	
寄附金収益		283,317,529	
施設費収益		3,705,492	
補助金等収益		229,227,029	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	148,588,613		
資産見返補助金等戻入	78,246,774		
資産見返寄附金等戻入	50,410,667		
資産見返物品受贈額戻入	<u>33,215,658</u>	310,461,712	
財務収益			
受取利息	1,245,518		
その他財務収益	<u>10,960</u>	1,256,478	
雑益			
財産貸付料収入	82,400,511		
研究関連収入	61,485,858		
その他雑益	<u>49,315,607</u>	193,201,976	
経常収益合計			<u>7,623,498,949</u>
経常利益			<u>73,114,915</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>48,180,262</u>	48,180,262
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		5,747,052	
資産見返補助金等戻入		3	
資産見返寄附金等戻入		2	
資産見返物品受贈額戻入		<u>3</u>	5,747,060
当期純利益			<u>30,681,713</u>
目的積立金取崩額			<u>3,809,529</u>
当期総利益			<u><u>34,491,242</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,617,669,267
人件費支出	△ 5,187,248,534
その他の業務支出	△ 188,021,087
運営費交付金収入	4,465,408,000
授業料収入	1,359,172,080
公開講座等収入	2,555,160
入学金収入	222,302,400
検定料収入	66,534,100
保育料収入	12,328,497
手数料収入	3,295,200
受託研究収入	162,675,973
共同研究収入	63,889,494
受託事業等収入	235,465,546
寄附金収入	415,958,168
補助金等収入	233,498,268
その他収入	200,939,084
預り金の減少	△ 52,575,147
小計	398,507,935
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,507,935

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 693,402,331
無形固定資産の取得による支出	△ 13,283,579
定期預金等への支出	△ 1,030,526,066
定期預金等の払い戻しによる収入	1,830,523,480
施設費による収入	83,648,000
小計	176,959,504
利息の受取額	1,245,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,205,022

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 96,248,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,248,292

## IV 資金に係る換算差額

-

## V 資金増加額

480,464,665

## VI 資金期首残高

2,108,952,549

## VII 資金期末残高

2,589,417,214

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益 当期総利益		34,491,242	34,491,242
II 利益処分額 積立金		28,158,543	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備積立金	<u>6,332,699</u>	<u>6,332,699</u>	<u>34,491,242</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,338,122,265		
一般管理費	212,150,737		
雑損	111,032		
臨時損失	48,180,262		7,598,564,296
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,440,357,746		
公開講座等収益	△ 2,555,160		
入学料収益	△ 224,560,700		
検定料収益	△ 66,547,100		
手数料収益	△ 3,295,200		
保育料収益	△ 12,186,909		
受託研究収益	△ 153,824,826		
共同研究収益	△ 53,106,924		
受託事業等収益	△ 218,821,006		
寄附金収益	△ 283,317,529		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 105,802,775		
資産見返寄附金戻入	△ 50,410,667		
財務収益	△ 1,256,478		
雑益	△ 131,716,118		
臨時利益	△ 123,924		△ 2,747,883,062
業務費用合計			4,850,681,234
II 損益外減価償却相当額			439,611,687
III 損益外減損損失相当額			△ 1,394,658
IV 損益外利息費用相当額			89,397
V 損益外除売却差額相当額			819,486
VI 引当外賞与増加見積額			3,024,748
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 31,735,468
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	42,629,989		
政府出資の機会費用	-		42,629,989
IX 国立大学法人等業務実施コスト			<u>5,303,726,415</u>

## 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～20年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

### 4. 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる分については、退職給付引当金は計上していない。

一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用している。

### (2) 評価方法

移動平均法を採用している。

## 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に計算している。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算している。

## 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	262,053,995 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	2,869,691,622 円

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	3,019,943,280 円
定期預金	△ 430,526,066 円
資金期末残高	<u>2,589,417,214 円</u>

#### (2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	29,574,580 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	33,929,280 円

### 3. 金融商品の時価等に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、保有できる資産は公債に限られており、株式等の保有はしない。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	3,019,943,280	3,019,943,280	-
(2) 未払金	(1,544,096,303)	(1,544,096,303)	-

(\*1) 負債に計上されるものについては、()で示している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

##### (2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

### 4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大SCC、板橋区大山地区に国際学生宿舎を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,550,465,794	△ 36,194,436	4,514,271,358	6,103,984,483

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加(小石川寮・国際学生宿舎)	3,240,270円
減価償却による減少(小石川寮ほか2箇所)	39,434,706円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
38,699,000	68,594,279	-
	(36,181,966)	

(注4) 「賃貸費用の額」()は損益外減価償却相当額を内数で表している。

### 5. 退職給付に係る注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

#### (2) 確定給付制度

##### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	873,716円
退職給付費用	81,129円
退職給付の支払額	96,271円
期末における退職給付引当金	<u>858,574円</u>

##### ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	81,129円
----------------	---------

6. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～35年と見積り、割引率は0.129%～2.275%を使用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,001,122円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	89,397円
期末残高	16,090,519円

平成 30 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

【第 15 期】

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

## 目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 出資金の明細	2
(7) 長期貸付金の明細	2
(8) 借入金の明細	2
(9) 国立大学法人等債の明細	2
(10)－1 引当金の明細	3
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10)－3 退職給付引当金の明細	3
(11) 資産除去債務の明細	3
(12) 保証債務の明細	3
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
(14)－1 積立金の明細	4
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	8
(16)－1 運営費交付金債務	8
(16)－2 運営費交付金収益	8
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
(17)－1 施設費の明細	9
(17)－2 補助金等の明細	10
(18) 役員及び教職員の給与の明細	11
(19) 開示すべきセグメント情報	12
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
(20)－1 寄附金債務の明細	13
(20)－2 寄附金の受入額の明細	13
(21) 受託研究の明細	14
(22) 共同研究の明細	14
(23) 受託事業等の明細	14
(24) 科学研究費補助金の明細	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,063,691,364	224,175,060	33,902,800	13,253,963,624	6,762,016,065	382,218,177	-	-	6,491,947,559	
	構築物	514,334,304	5,124,020	155,630	519,302,694	311,871,792	16,309,505	-	-	207,430,902	
	工具器具備品	598,510,306	-	8,361,259	590,149,047	570,958,124	41,084,005	-	-	19,190,923	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	1	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	14,176,660,774	229,299,080	42,419,689	14,363,540,165	7,644,970,780	439,611,687	-	-	6,718,569,385	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,247,516,496	1,037,763,575	541,277	3,284,738,794	911,392,200	119,841,289	-	-	2,373,346,594	
	構築物	231,295,188	50,743,826	2,026,500	280,012,514	89,027,796	12,081,003	-	-	190,984,718	
	工具器具備品	3,401,009,289	104,707,181	261,652,412	3,244,064,058	2,717,871,900	247,976,033	-	-	526,192,158	
	図書	3,198,711,932	29,204,388	34,355,011	3,193,561,309	-	-	-	-	3,193,561,309	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	2,267,364	-	-	-	1	
	計	9,080,800,270	1,222,418,970	298,575,200	10,004,644,040	3,720,559,260	379,898,325	-	-	6,284,084,780	
非償却資産	土地	74,536,945,194	-	-	74,536,945,194	-	-	-	-	74,536,945,194	
	美術品・收藏品	13,642,742	200,000,000	-	213,642,742	-	-	-	-	213,642,742	
	建設仮勘定	172,806,956	32,616,000	172,806,956	32,616,000	-	-	-	-	32,616,000	
有形固定資産合計	土地	74,536,945,194	-	-	74,536,945,194	-	-	-	-	74,536,945,194	
	建物	15,311,207,860	1,261,938,635	34,444,077	16,538,702,418	7,673,408,265	502,059,466	-	-	8,865,294,153	(注1)
	構築物	745,629,492	55,867,846	2,182,130	799,315,208	400,899,588	28,390,508	-	-	398,415,620	
	工具器具備品	3,999,519,595	104,707,181	270,013,671	3,834,213,105	3,288,830,024	289,060,038	-	-	545,383,081	(注1)(注2)
	図書	3,198,711,932	29,204,388	34,355,011	3,193,561,309	-	-	-	-	3,193,561,309	
	美術品・收藏品	13,642,742	200,000,000	-	213,642,742	-	-	-	-	213,642,742	(注1)
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	1	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	2,267,364	-	-	-	1	
	建設仮勘定	172,806,956	32,616,000	172,806,956	32,616,000	-	-	-	-	32,616,000	
	計	97,980,855,936	1,684,334,050	513,801,845	99,151,388,141	11,365,530,040	819,510,012	-	-	87,785,858,101	
無形固定資産	特許権	25,521,989	5,962,383	-	31,484,372	19,857,482	3,401,808	-	-	11,626,890	
	ソフトウェア	212,804,287	27,114,216	61,731,221	178,187,282	139,121,799	8,197,599	-	-	39,065,483	
	電話加入権	342,000	-	20,000	322,000	-	-	256,000	-	66,000	
	特許権仮勘定	14,595,836	4,090,816	8,363,988	10,322,664	-	-	-	-	10,322,664	
	その他無形固定資産	2,883,600	-	-	2,883,600	-	-	-	-	2,883,600	
	計	256,147,712	37,167,415	70,115,209	223,199,918	158,979,281	11,599,407	256,000	-	63,964,637	
その他の資産	長期前払費用	-	38,160	-	38,160	-	-	-	-	38,160	
	計	-	38,160	-	38,160	-	-	-	-	38,160	

(注1) 当期増加額の内訳

国際交流留学生プラザ建設	
建物	1,134,357,901円
美術品・收藏品	177,777,778円
工具器具備品	11,749,866円
附属図書館事務用電子計算機システム	
工具器具備品	13,715,724円

(注2) 当期減少額の内訳

双方向教育CALLシステム廃棄	
工具器具備品	215,951,772円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	106,208	155,100	-	173,776	-	87,532	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	管理棟	東京都文京区	240.57	鉄筋コンクリート造他	42,629,989	
合計					42,629,989	

## (4) P F I の明細

該当なし

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

## (6) 出資金の明細

該当なし

## (7) 長期貸付金の明細

該当なし

## (8) 借入金の明細

該当なし

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細  
該当なし

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	18,121,800	△ 861,000	17,260,800	-	-	-	(注)
計	18,121,800	△ 861,000	17,260,800	-	-	-	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	873,716	81,129	96,271	858,574	(注)
退職一時金に係る債務	873,716	81,129	96,271	858,574	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	873,716	81,129	96,271	858,574	

(注) 該当者は非常勤職員である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の 防止に関する法律	16,001,122	89,397	-	16,090,519	基準第90の特定「有」

(12) 保証債務の明細  
該当なし

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
	計	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,147,303,889	79,942,508 (18,507,018)	6,589,335	6,220,657,062	固定資産の取得による増加(注) 固定資産の除却による減少
	授業料	2,510,025	-	-	2,510,025	
	補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
	寄附金等	659,644,745	200,000,000	-	859,644,745	固定資産の取得による増加
	目的積立金	766,823,513	149,356,572	-	916,180,085	固定資産の取得による増加
	損益外除売却差額相当額	△ 345,531,615	-	35,850,354	△ 381,381,969	固定資産の除却による減少
	計	7,331,788,557	429,299,080	42,439,689	7,718,647,948	
	損益外減価償却累計額	△ 7,245,584,638	△ 439,611,687	△ 40,225,545	△ 7,644,970,780	特定償却資産の償却による増加 特定償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,650,658	-	△ 1,394,658	△ 256,000	減損損失の除却による減少
	損益外利息費用累計額	△ 1,679,905	△ 89,397		△ 1,769,302	資産除去債務の計上による増加
	差引計	82,873,356	△ 10,402,004	819,486	71,651,866	

(注) 施設費の当期増加額のうち、大学改革支援・学位授与機構からの受入分相当額については、内数として( )に記載している。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	-	424,015	-	424,015	(注)1
教育研究環境整備積立金	72,608,659	94,957,442	153,166,101	14,400,000	(注)2、(注)3
前中期目標期間繰越積立金	109,300,679	-	-	109,300,679	
計	181,909,338	95,381,457	153,166,101	124,124,694	

(注)1 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものである。

(注)2 教育研究環境整備積立金の当期増加額は、平成29事業年度における剰余金の承認によるものである。

(注)3 教育研究環境整備積立金の当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生及び資産の購入によるものである。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育環境整備積立金		計
	国際交流留学生プラザ建設事業		
建物	144,232,552		144,232,552
構築物	5,124,020		5,124,020
小計	149,356,572		149,356,572
教育経費			
備品費	562,680		562,680
修繕費	1,757,950		1,757,950
報酬・委託・手数料	972,000		972,000
雑費	73,440		73,440
教育研究支援経費			
修繕費	18,633		18,633
一般管理費			
修繕費	424,826		424,826
小計	3,809,529		3,809,529
合計	153,166,101		153,166,101

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	163,812,172	
備品費	53,070,229	
図書費	53,928,708	
印刷製本費	45,546,474	
水道光熱費	136,227,856	
旅費交通費	56,275,490	
保守費	40,641,747	
修繕費	68,336,587	
修理費	19,637,044	
報酬・委託・手数料	247,122,027	
奨学費	245,377,750	
減価償却費	182,739,024	
雑費	16,317,815	
その他教育経費	34,247,155	1,363,280,078
研究経費		
消耗品費	59,040,888	
備品費	33,941,814	
図書費	54,680,716	
印刷製本費	10,041,176	
水道光熱費	5,152,267	
旅費交通費	51,097,316	
通信運搬費	4,166,771	
貸借料	8,913,771	
保守費	5,476,718	
修繕費	5,142,385	
諸会費	10,127,150	
報酬・委託・手数料	65,410,299	
減価償却費	69,614,078	
租税公課	5,394,329	
その他研究経費	6,875,261	395,074,939
教育研究支援経費		
消耗品費	32,301,611	
備品費	9,557,809	
図書費	51,606,748	
水道光熱費	14,362,119	
通信運搬費	3,582,752	
保守費	43,031,028	
修繕費	2,473,182	
報酬・委託・手数料	16,839,713	
減価償却費	63,123,804	
雑費	3,383,022	
その他教育研究支援経費	3,557,477	243,819,265

受託研究費

教員人件費		
常勤教員給与		
給料	16,160,000	
法定福利費	2,611,038	
非常勤教員給与		
給料	7,081,844	
消耗品費	20,269,700	
備品費	5,314,182	
水道光熱費	30,875,321	
旅費交通費	30,079,978	
修理費	2,138,400	
諸会費	4,108,238	
報酬・委託・手数料	7,470,606	
租税公課	3,869,934	
減価償却費	18,989,880	
雑費	1,728,863	
その他受託研究経費	3,006,481	153,704,465

共同研究費

教員人件費		
非常勤教員給与		
給料	2,053,096	
消耗品費	17,515,010	
備品費	7,728,839	
水道光熱費	5,265,382	
旅費交通費	4,955,997	
修理費	594,032	
諸会費	1,522,390	
報酬・委託・手数料	5,866,598	
減価償却費	5,493,603	
その他受託研究経費	2,096,387	53,091,334

受託事業費等

教員人件費		
常勤教員給与		
給料	66,925,544	
法定福利費	10,465,087	
非常勤教員給与		
給料	24,211,706	
通勤手当	2,629,548	
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	4,896,273	
非常勤職員給与		
給料	5,009,890	
消耗品費	17,491,435	
印刷製本費	2,796,978	
水道光熱費	3,189,301	
旅費交通費	10,283,939	
賃借料	3,366,010	
報酬・委託・手数料	29,671,119	
減価償却費	26,052,840	
その他受託研究経費	10,587,276	217,576,946

役員人件費				
報酬		59,778,577		
賞与		18,161,727		
通勤手当		570,130		
退職給付費用		15,416,372		
法定福利費		6,121,505		100,048,311
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,193,454,452			
賞与	623,032,119			
通勤手当	49,339,100			
退職給付費用	158,960,129			
法定福利費	433,370,814	3,458,156,614		
非常勤教員給与				
給料	297,710,631			
通勤手当	13,982,988			
法定福利費	13,377,977	325,071,596		3,783,228,210
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	534,762,238			
賞与	169,293,470			
通勤手当	15,477,808			
退職給付費用	59,994,917			
法定福利費	113,074,358	892,602,791		
非常勤職員給与				
給料	106,870,235			
賞与	1,885,088			
通勤手当	8,495,319			
退職給付費用	130,998			
法定福利費	18,314,286	135,695,926		1,028,298,717
一般管理費				
消耗品費		12,974,983		
印刷製本費		6,390,028		
水道光熱費		11,437,752		
旅費交通費		3,508,650		
通信運搬費		3,408,689		
貸借料		19,688,464		
福利厚生費		4,742,884		
保守費		14,978,511		
修繕費		14,701,826		
損害保険料		3,232,590		
報酬・委託・手数料		76,443,520		
租税公課		3,500,500		
減価償却費		25,484,503		
雑費		3,162,425		
その他一般管理費		8,495,412		212,150,737

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返運 営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	850	-	850	-	-	-	850	-
平成29年度	85,553,429	-	83,348,357	597,672	-	-	83,946,029	1,607,400
平成30年度	-	4,465,408,000	4,343,723,955	9,902,059	10,205,000	-	4,363,831,014	101,576,986
合計	85,554,279	4,465,408,000	4,427,073,162	10,499,731	10,205,000	-	4,447,777,893	103,184,386

## (16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,762,050,504	3,762,050,504
費用進行基準	850	14,162,919	230,113,747	244,277,516
業務達成基準	-	69,185,438	351,559,704	420,745,142
合計	850	83,348,357	4,343,723,955	4,427,073,162

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(大塚)ライフライン再生Ⅱ	62,648,000	-	61,435,490	1,212,510	-	
営繕事業	21,000,000	-	18,507,018	2,492,982	-	
計	83,648,000	-	79,942,508	3,705,492	-	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
研究拠点形成費等補助金 (リーディング大学院構 築事業費)	文部科学省	直接経費	-	185,278,000	-	540,935	-	-	180,608,367	4,128,698	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 (Society 5.0に対応した高度技術人 材育成事業)	国立大学法人 大阪大学	直接経費	-	5,470,000	-	-	-	-	5,470,000	-	-	
		間接経費	-	820,000	-	-	-	-	820,000	-	-	
研究拠点形成費等補助金 (先進的医療イノベーション人材養成事業)	国立大学法人 筑波大学	直接経費	-	390,000	-	-	-	-	390,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	文部科学省	直接経費	-	13,320,000	-	353,186	-	-	12,764,831	201,983	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補 助金 (大学の世界展開力強化 事業)	上智大学	直接経費	-	3,270,831	-	-	-	-	3,270,831	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化促 進補助金	文部科学省	直接経費	-	25,903,000	-	-	-	-	25,903,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	233,631,831	-	894,121	-	-	228,407,029	4,330,681	-	
		間接経費	-	820,000	-	-	-	-	820,000	-	-	
		計	-	234,451,831	-	894,121	-	-	229,227,029	4,330,681	-	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(67,223,534) 67,223,534	(4) 4	(6,121,505) 6,121,505	(15,416,372) 15,416,372	(1) 1
	非常勤	11,286,900	3	-	-	-
	計	(67,223,534) 78,510,434	(4) 7	(6,121,505) 6,121,505	(15,416,372) 15,416,372	(1) 1
教員	常勤	(2,392,375,936) 2,865,825,671	(255) 355	(364,582,824) 433,370,814	(158,960,129) 158,960,129	(12) 12
	非常勤	311,693,619	516	13,377,977	-	-
	計	(2,392,375,936) 3,177,519,290	(255) 871	(364,582,824) 446,748,791	(158,960,129) 158,960,129	(12) 12
職員	常勤	(683,343,744) 719,533,516	(105) 113	(107,172,411) 113,074,358	(59,994,917) 59,994,917	(5) 5
	非常勤	117,250,642	71	18,314,286	130,998	1
	計	(683,343,744) 836,784,158	(105) 184	(107,172,411) 131,388,644	(59,994,917) 60,125,915	(5) 6
合計	常勤	(3,142,943,214) 3,652,582,721	(364) 472	(477,876,740) 552,566,677	(234,371,418) 234,371,418	(18) 18
	非常勤	440,231,161	590	31,692,263	130,998	1
	計	(3,142,943,214) 4,092,813,882	(364) 1,062	(477,876,740) 584,258,940	(234,371,418) 234,502,416	(18) 19

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要

報酬月額

学長965千円、理事818千円、非常勤理事409千円、非常勤監事230千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学

非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、

「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 3 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注) 4 役員及び教職員に対する報酬又は給料の金額には、賞与を含めている。

(注) 5 承継職員等に係る支給額を( )に記載している。

(注) 6 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>					
業務費	5,844,098,731	1,393,975,223	7,238,073,954	100,048,311	7,338,122,265
教育経費	1,148,540,691	214,739,387	1,363,280,078	-	1,363,280,078
研究経費	391,522,885	3,552,054	395,074,939	-	395,074,939
教育研究支援経費	243,819,265	-	243,819,265	-	243,819,265
受託研究費	153,704,465	-	153,704,465	-	153,704,465
共同研究費	53,091,334	-	53,091,334	-	53,091,334
受託事業費等	35,328,076	182,248,870	217,576,946	-	217,576,946
人件費	3,818,092,015	993,434,912	4,811,526,927	100,048,311	4,911,575,238
役員人件費	-	-	-	100,048,311	100,048,311
教員人件費	2,853,856,835	929,371,375	3,783,228,210	-	3,783,228,210
職員人件費	964,235,180	64,063,537	1,028,298,717	-	1,028,298,717
一般管理費	211,138,967	1,011,770	212,150,737	-	212,150,737
雑損	111,032	-	111,032	-	111,032
小計	6,055,348,730	1,394,986,993	7,450,335,723	100,048,311	7,550,384,034
<b>業務収益</b>					
運営費交付金収益	3,420,942,083	906,082,768	4,327,024,851	100,048,311	4,427,073,162
学生納付金収益	1,657,848,946	73,616,600	1,731,465,546	-	1,731,465,546
受託研究収益	153,824,826	-	153,824,826	-	153,824,826
共同研究収益	53,106,924	-	53,106,924	-	53,106,924
受託事業等収益	36,572,136	182,248,870	218,821,006	-	218,821,006
補助金等収益	229,227,029	-	229,227,029	-	229,227,029
寄附金収益	186,134,748	97,182,781	283,317,529	-	283,317,529
施設費収益	1,787,372	1,918,120	3,705,492	-	3,705,492
財務収益	1,256,478	-	1,256,478	-	1,256,478
雑益	199,052,336	12,186,909	211,239,245	-	211,239,245
資産見返負債戻入	271,425,524	39,036,188	310,461,712	-	310,461,712
小計	6,211,178,402	1,312,272,236	7,523,450,638	100,048,311	7,623,498,949
<b>業務損益</b>	155,829,672	△ 82,714,757	73,114,915	-	73,114,915
土地	53,180,329,169	21,356,616,025	74,536,945,194	-	74,536,945,194
建物	7,260,770,450	1,604,523,703	8,865,294,153	-	8,865,294,153
構築物	317,895,606	80,520,014	398,415,620	-	398,415,620
その他の固定資産	4,012,609,046	36,596,885	4,049,205,931	-	4,049,205,931
流動資産	166,717,030	267,273,812	433,990,842	2,697,842,349	3,131,833,191
帰属資産	64,938,321,301	23,345,530,439	88,283,851,740	2,697,842,349	90,981,694,089
減価償却費	326,101,022	65,396,710	391,497,732	-	391,497,732
損益外減価償却相当額	369,925,422	69,686,265	439,611,687	-	439,611,687
損益外減損損失相当額	△ 1,394,658	-	△ 1,394,658	-	△ 1,394,658
損益外利息費用相当額	89,397	-	89,397	-	89,397
損益外除売却差額相当額	819,486	-	819,486	-	819,486
引当外賞与増加見積額	2,136,034	1,981,382	4,117,416	△ 1,092,668	3,024,748
引当外退職給付増加見積額	△ 36,369,868	16,093,741	△ 20,276,127	△ 11,459,341	△ 31,735,468
目的積立金取崩額	3,809,529	-	3,809,529	-	3,809,529

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学・大学院」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

2. 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費である。
3. 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金である。
4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。
5. 業務費用のうち、各セグメントにおいて目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりである。  
「大学・大学院」(3,809,529円)

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額			その他
2,372,697,254	449,773,346	-	264,606,862	991,396,756	120,000,000	-	704,294	1,445,762,688	

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額（円）	件数（件）	摘要
大学・大学院	351,980,025	2,931	うち現物寄附の件数 2,548 件
			金額 47,132,772 円
附属学校	146,078,568	212	うち現物寄附の件数 51 件
			金額 1,152,475 円
合計	498,058,593	3,143	

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	2,832,586	2,832,586	-
	間接経費	-	87,810	87,810	-
地方公共団体	直接経費	-	3,187,212	3,187,212	-
	間接経費	-	119,952	119,952	-
独立行政法人	直接経費	5,246,342	111,175,296	104,942,857	11,478,781
	間接経費	1,573,900	29,198,214	27,328,481	3,443,633
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	5,579,925	5,579,925	-
	間接経費	-	1,675,075	1,675,075	-
その他	直接経費	-	6,406,925	6,406,925	-
	間接経費	-	1,664,003	1,664,003	-
合計	直接経費	5,246,342	129,181,944	122,949,505	11,478,781
	間接経費	1,573,900	32,745,054	30,875,321	3,443,633

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	13,635,688	57,850,423	46,766,500	24,719,611
	間接経費	1,463,567	6,239,071	5,157,879	2,544,759
その他	直接経費	438,678	636,364	1,075,042	-
	間接経費	43,867	63,636	107,503	-
合計	直接経費	14,074,366	58,486,787	47,841,542	24,719,611
	間接経費	1,507,434	6,302,707	5,265,382	2,544,759

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	11,464,292	11,464,292	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	18,453,779	195,591,068	183,487,618	30,557,229
	間接経費	-	12,960	12,960	-
独立行政法人	直接経費	3,420	4,587,262	4,572,665	18,017
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	13,318,999	12,859,740	459,259
	間接経費	-	654,241	556,825	97,416
その他	直接経費	319,721	5,632,432	5,793,946	158,207
	間接経費	-	72,960	72,960	-
合計	直接経費	18,776,920	230,594,053	218,178,261	31,192,712
	間接経費	-	740,161	642,745	97,416

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費補助金				
基盤研究（S）	1,200,000	(4,000,000)	1	
基盤研究（A）	3,936,000	(12,943,757)	12	
基盤研究（B）	14,520,000	(41,738,561)	43	
基盤研究（C）	16,839,642	(57,193,525)	88	
挑戦的萌芽研究	555,000	(3,097,524)	4	
挑戦的研究（開拓）	804,000	(2,680,000)	1	
挑戦的研究（萌芽）	2,293,648	(7,645,496)	5	
若手研究（B）	3,600,000	(12,269,969)	17	
若手研究	4,770,000	(15,900,000)	15	
研究活動スタート支援	1,050,000	(3,498,781)	4	
新学術領域研究	7,057,568	(22,403,659)	9	
奨励研究	-	(3,039,996)	6	
研究成果公開促進費	-	(5,400,000)	3	
特別研究員奨励費	690,000	(12,286,742)	16	
国際共同研究加速基金	4,170,000	(13,900,000)	4	
合計	61,485,858	(217,998,010)	228	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		315,718
預金の種類	普通預金	2,589,101,496
	定期預金	430,526,066
	小 計	3,019,627,562
合 計		3,019,943,280

②負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	1,265,533,448
人件費	278,562,855
合 計	1,544,096,303

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	146,598,900
その他	351,514
合 計	146,950,414

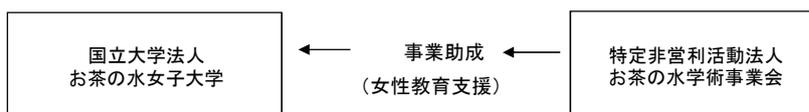
関連公益法人等

1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名(平成31年3月31日)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業 六. その他事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子(お茶の水女子大学名誉教授) 副理事長 青島朋子 副理事長 櫻井和子 副理事長 菅本晶夫(お茶の水女子大学名誉教授) 理事 村重嘉文 理事 猪崎弥生(お茶の水女子大学教授・理事・副学長) 理事 清宮貞雄 理事 一方井誠治 監事 鹿住倫世(お茶の水女子大学非常勤講師・ 微音塾講師)

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	75,784,250	1,054,261	74,729,989

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J						
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用 G		費用の内訳			当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益			事業費	管理費	その他の 費用			
39,007,889	505,622	38,502,267	△ 27,602,598	△ 23,066,028	△ 4,466,558	△ 70,000	11,405,303	63,324,686	74,729,989	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,729,989	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

法人名	出えん	拠出	寄附等明細	運営費	会費	負担金明細
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入	当法人との取引	
	未収入金	未払金			金額	割合(%)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	13,771	-	-	39,007,889	651,240	1.67%
(内訳)競争性のない随意契約	-	-	-	-	-	-

(注)関連公益法人等の財務状況について、収支計算書を作成していないため記載していない。